To:

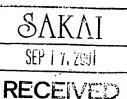
### From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

### NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

SAKAI, Hiroaki Tokyo Club Building 2-6, Kasumigaseki 3-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-0018 JAPON



Date of mailing (day/month/year) O4 September 2001 (04.09.01)	RECEIVED
Applicant's or agent's file reference 526315WO01	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP01/04973	International filing date (day/month/year) 12 June 2001 (12.06.01)
International publication date (day/month/year)  Not yet published	Priority date (day/month/year) 28 July 2000 (28.07.00)
Applicant  MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA et al	20 0417 2000 (20.07.00)

- 1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

28 July 2000 (28.07.00)

2000-229651

JP

27 July 2001 (27.07.01)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Carlos NARANJO

M

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04973

A 01 100		101/0101/049/3
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> H04L 12/407		
According to International Patent Classification (IPC) or to be	and water and all of Great	
B. FIELDS SEARCHED	oth national classification and IP	C
Minimum documentation searched (classification system follows)	lowed by classification symbols)	
Int.Cl <sup>7</sup> H04L 12/407	on the of the continue of the const	
Documentation searched other than minimum documentation	to the extent that such document	ts are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho (Y1, Y2) 1926-19 Kokai Jitsuyo Shinan Koho (U) 1971-20	96 Toroku Jitsuyo	Shinan Koho (U)1994-20
Electronic data base consulted during the international search	•	Toroku Koho (Y2) 1996-20
	(name of data base and, where p	racticable, search terms used)
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category* Citation of document, with indication, who	ere appropriate, of the relevant pa	assages Relevant to claim No
X (1) JP 59-041943 A (Sharp Corporate 08 March, 1984 (08.03.84),	ration),	1-3,9,11-13
Claims	•	
& US 4672543 A & GB 213 & CA 1213015 A & DE 333	26458 B	
& JP 59-041942 A & JP 59.	-041944 A	
& JP 59-041945 A & JP 59- & JP 59-041947 A & JP 59-	-041946 A -041948 A	
Y	011910 A	4-8,10,14-17
X ② JP 61-071738 A (Sanyo Electr	cic Co., Ltd.),	1-3,9,11-13
12 April, 1986 (12.04.86), Claims (Family: none)		
Y		4-8,10,14-17
X 3 JP 57-028988 B2 (Fujitsu Lim 19 June, 1982 (19.06.82), Claims (Family: none)	ited, Mario TOKORO)	, 11-13
		-
Further documents are listed in the continuation of Poy C		
		ex.
Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not	"T" later document published priority date and not in c	d after the international filing date or onflict with the application but cited to
considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing	understand the principle	or theory underlying the invention elevance; the claimed invention cannot be
document which may throw doubts on priority claim(s) or which	considered novel or cann	ot be considered to involve an inventive
special reason (as specified)	"Y" document of particular re	elevance; the claimed invention cannot be inventive step when the document is
means	combined with one or mo	ore other such documents, such us to a person skilled in the art
than the priority date claimed	"&" document member of the	same patent family
te of the actual completion of the international search	Date of mailing of the intern	ational search report
04 July, 2001 (04.07.01)	17 July, 2001	(17.07.01)
ne and mailing address of the ISA/	Anthorized co	
Japanese Patent Office	Authorized officer	
cimila No	1	

# · INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04973

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
Y (4)		4-8,14-17
Y (5)	<pre>JP 60-226248 A (Sony Corporation), 11 November, 1985 (11.11.85), Claims (Family: none)</pre>	4-8,14-17
ч (б)	JP 62-245834 A (NEC Corporation), 27 October, 1987 (27.10.87), Claims (Family: none)	6,7,16,17
ΥД	JP 62-159549 A (NEC Corporation), 15 July, 1987 (15.07.87), Claims (Family: none)	6,7,16,17
Y 🛞	JP 62-181546 A (Hitachi Chemical Co., Ltd.), 08 August, 1987 (08.08.87), Claims (Family: none)	7,10,17
а 🥝	<pre>JP 59-100655 A (Sharp Corporation), 09 June, 1984 (09.06.84), Claims (Family: none)</pre>	1-17

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' H04L 12/407

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7 H04L 12/407

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 (Y1, Y2) 1926-1996年

日本国公開実用新案公報(U)

1971-2001年

日本国登録実用新案公報 (U)

1994-2001年

日本国実用新案登録公報 (Y 2)

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 59-041943 A (シャープ株式会社), 8.3月.1984 (08.03.84), 特許請求の範囲 & US 4672543 A & GB 2126458 B & CA 1213015 A & DE 3331233 C & JP 59-041942 A & JP 59-041944 A & JP 59-041945 A & JP 59-041946 A & JP 59-041947 A & JP 59-041948 A	1-3, 9, 11-13
Y		4-8, 10, 14-17
X	JP 61-071738 A (三洋電機株式会社), 12.4月.1986 (12.04.86), 特許請求の範囲,(ファミリーなし)	1-3, 9, 11-13
Y		4-8, 10, 14-17

### ⋉ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 04.07.01 国際調査報告の発送日 17.07.01 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 小林 紀和 「印」 「印」 「印」 「印」 「中国特許庁 (ISA/JP) 小林 紀和 「中国特許庁 (ISA/JP) 小林 紀和 「印」 「印」 「印」 「印」 「印) 「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国では、「中国

## 国際調查報告

	国际制造状口 国际山嶼街 1 01/ 110	27 0 2 0 1 0
C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 57-028988 B2 (富士通株式会社,所真理雄),19.6月.1982 (19.06.82),特許請求の範囲,(ファミリーなし)	11-13
Y	JP 01-295544 A (立石電機株式会社), 29.11月.1989 (29.11.89), 従来の技術の欄,(ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 60-226248 A (ソニー株式会社), 11.11月.1985 (11.11.85), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 62-245834 A (日本電気株式会社), 27.10月.1987(27.10.87), 特許請求の範囲,(ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-159549 A (日本電気株式会社), 15.7月.1987 (15.07.87), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-181546 A (日立化成工業株式会社), 8.8月.1987 (08.08.87),特許請求の範囲,(ファミリーなし)	7, 10, 17
A	JP 59-100655 A (シャープ株式会社), 9.6月.1984 (09.06.84), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	1-17
	·	
•	<u>.</u>	
		+

#### 特許協力条約

SAKAI JULI 8.2001 RECEIVED

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

究治人 日本国符計/广(国际确省恢例)				
出願人代理人		RECEIVE		
酒井 宏明 殿 あて名	PCT			
〒 100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所	国際調査報告又は国際調査報告を作の決定の送付の通知書 (法施行規則第41条) (アCT規則44.1) 発送日 (日.月.年) 17 07 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2 0 2			
出願人又は代理人 の書類記号 526315WO01	<b>1/. U/. 01</b> 今後の手続きについては、下記1及び4を	∵参照。		
国際出願番号 PCT/JP01/04973	国際出願日 (日.月.年) 12.06.01			
出願人 (氏名又は名称) 三菱電機株式会社				
1. 図 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 詳細については添付用紙の備考を参照すること。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。  2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。				
3.				
4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局に きは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がF、 、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局 出願人が優先日から30月まで(官庁によってはも 日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出さ 国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択によ されないため選択できなかったすべての指定官庁に来 手続を取らなければならない。	PCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定 計に到達しなければならない。 いっと遅く)国内段階の開始を延期することを それなければならない。 こり優先日から19箇月以内に選択しなかった	されているように 望むときは、優先 又は第II章に拘束		

名称及びあて名	権限のある職員	5 X 4 2 4
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特 許 庁 長 官	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内組	泉 3556

PCT

# 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 526315WO01	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP01/04973	国際出願日 (日.月.年) 12.06.01 優先日 (日.月.年) 28.07.00
出願人(氏名又は名称)	三菱電機株式会社
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	至報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 る。
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。
この調査報告に引用された先行打	<b>技術文献の写しも添付されている。</b>
	ほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書	*又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 面による配列表
この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表
□ 出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による配列表
	関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 る配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
	た配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査が	ぶできない (第 I 欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如してい	>る(第Ⅱ欄参照)。
4. 発明の名称は 図 出願	<b>5人が提出したものを承認する。</b>
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は 🗵 出願	i人が提出したものを承認する。
国際	「欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により で調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 日際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。区 出願	〔人が示したとおりである。 □ なし
□ 出願	人は図を示さなかった。
□ 本図	は発明の特徴を一層よく表している。

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (1998年7月)

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Α.

Int. Cl' H04L 12/407

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04L 12/407

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報(Y1, Y2) 1926-1996年

日本国公開実用新案公報(U) 1971-2001年

日本国登録実用新案公報(U)

1994-2001年

日本国実用新案登録公報(Y2)

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連すると認められる文献

Q: 12/2L / 8	りてはらううれてもとは、	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 59-041943 A (シャープ株式会社), 8.3月.1984 (08.03.84), 特許請求の範囲 & US 4672543 A & GB 2126458 B & CA 1213015 A & DE 3331233 C & JP 59-041942 A & JP 59-041944 A & JP 59-041945 A & JP 59-041946 A & JP 59-041947 A & JP 59-041948 A	1-3, 9, 11-13
Y		4-8, 10, 14-17
X	JP 61-071738 A (三洋電機株式会社), 12.4月.1986 (12.04.86), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	1-3, 9, 11-13
Y	19 H ) HB 23 C 2 PG(21) (7 / C / C /	4-8, 10, 14-17

### |×| C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

#### \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの。
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04.07.01

国際調査報告の発送日

17.07.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 小林 紀和



5 X | 4240

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

# 国際調査報告

C (続き) 別用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*		請求の範囲の番
X	JP 57-028988 B2 (富士通株式会社,所真理雄),19.6月.1982   (19.06.82),特許請求の範囲,(ファミリーなし)	11-13
Y	JP 01-295544 A (立石電機株式会社), 29.11月.1989 (29.11.89), 従来の技術の欄, (ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 60-226248 A (ソニー株式会社), 11.11月.1985 (11.11.85), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 62-245834 A (日本電気株式会社), 27.10月.1987(27.10.87), 特許請求の範囲,(ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-159549 A (日本電気株式会社), 15.7月.1987 (15.07.87), 特許請求の範囲,(ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-181546 A (日立化成工業株式会社), 8.8月.1987 (08.08.87),特許請求の範囲,(ファミリーなし)	7, 10, 17
A	JP 59-100655 A (シャープ株式会社), 9.6月.1984 (09.06.84), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	1-17
	·	
	·	
	·	
		,

PCT

# 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人   の書類記号 526315WO01	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP01/04973	国際出願日(日.月.年)	12.06.01	優先日 (日.月.年)	28.07.00
出願人 (氏名又は名称)	三菱電機株式	会社		
	+ tn #- + >+ ++ 4-1	4 P. M. A.	0名) の担合は分	, (11EE 1 ) = NA / L 2 =
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される		兄則第41年(PCII	8余)の規定に使り	、田願人に达付する。
   この国際調査報告は、全部で 3	ページである	5.		
	━ 芸術文献の写しむ	、添付されている		
7			·	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除ぐ この国際調査機関に提出さ			•	<b>うった。</b>
b. この国際出願は、ヌクレオチ l この国際出願に含まれる書	•		の配列表に基づき国	際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブ	ルディスクによる配列	表	
出願後に、この国際調査機				
□ 出願後に、この国際調査機 □ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。			_	る事項を含まない旨の陳述
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキ	シブルディスクによる	配列表に記録した	配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査が	ぶできない(第 I	[欄参照)。		
3. ② 発明の単一性が欠如してい	、る(第Ⅱ欄参照	g) .		
   4. 発明の名称は × 出願	質人が提出したも	っのを承認する。		
│ 次に	ニ示すように国際	奈調査機関が作成した。	•	
ſ		· .		
   5. 要約は × × × 出願	<b>負人が提出したも</b>	のを承認する。		
国防	景調査機関が作成		の国際調査報告の発	₹則38.2(b)) の規定により ₹送の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。区 出願	(人が示したとお	らりである。	· □ な	L
□ 出願	負人は図を示さな	<b>さかった。</b>	•	
本図	は発明の特徴を	一層よく表している。		

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L 12/407

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl H04L 12/407

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報(Y1, Y2) 1926-1996年

日本国公開実用新案公報(U)

1971-2001年

日本国登録実用新案公報(U)

1994-2001年

日本国実用新案登録公報(Y2)

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

	 C. 関連する		
	引用文献の カテゴリー*	コロナギタ Tri かの体形が関連ナストネル この関連ナス体形のまっ	関連する
H		引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
	X	JP 59-041943 A (シャープ株式会社), 8.3月.1984 (08.03.84),   特許請求の範囲 & US 4672543 A & GB 2126458 B & CA 1213015 A	1-3, 9, 11-13
	•	& DE 3331233 C & JP 59-041942 A & JP 59-041944 A	
	0	& JP 59-041945 A & JP 59-041946 A & JP 59-041947 A	
		& JP 59-041948 A	
	Y		4-8, 10, 14-17
	X	JP 61-071738 A (三洋電機株式会社), 12.4月.1986 (12.04.86),	1-3, 9, 11-13
	Y	特許請求の範囲、(ファミリーなし)	4-8, 10, 14-17

#### |X|| C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 17.07.01 04.07.01 特許庁審査官(権限のある職員) 5 X | 4 2 4 0 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 小林 紀和 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 57-028988 B2 (富士通株式会社, 所真理雄), 19.6月.1982 (19.06.82), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	11-13
Y	JP 01-295544 A (立石電機株式会社), 29.11月.1989 (29.11.89), 従来の技術の欄, (ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 60-226248 A (ソニー株式会社), 11.11月.1985 (11.11.85), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	4-8, 14-17
Y	JP 62-245834 A (日本電気株式会社), 27.10月.1987(27.10.87), 特許請求の範囲,(ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-159549 A (日本電気株式会社), 15.7月.1987 (15.07.87), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 16, 17
Y	JP 62-181546 A (日立化成工業株式会社), 8.8月.1987 (08.08.87),特許請求の範囲,(ファミリーなし)	7, 10, 17
<b>A</b>	JP 59-100655 A (シャープ株式会社), 9.6月.1984 (09.06.84), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	1-17
		,
,		